

1 大規模集会施設

基本方針

どの施設も利用が高い施設です。基本的に建替えるという方針ではなく、長寿命化改修を施し維持していくことになります。ただし、中央公民館は老朽化が進んでいること（加悦地域公民館は平成16年度に改修が行われています）、野田川認定こども園の建設予定地となっていることから、耐用年数到達時を待たずに、廃止することを検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
中央公民館	1982	40							2032	直営	野田川地域認定こども園（仮称）建設のため、平成31年度までに廃止します。							対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
加悦地域公民館	1975	47							2025	直営	平成16年度実施の改修工事の効果を検証し、平成45年度頃までに長寿命化のための改修を実施し、維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
生涯学習センター知遊館	2001	21							2051	直営	計画期間中は大規模な整備を行わず維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。	維持						対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
勤労者総合福祉センター	1992	30							2042	直営	平成54年度までに長寿命化改修を実施し、維持します。運営においても管理コストや料金水準を見直します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性

2 その他集会施設

基本方針

その他集会施設についてはいずれも町所有の施設ですが、町の事業のために活用している施設と地元地区で活用いただいている施設に分かれます。町事業のために活用している施設については利用が減少しており、多用途への転換、売却等、老朽化の進む施設については廃止するなどを検討します。また地元地区で活用いただいている施設については、引き続き維持していくことになりますが、建替え等は実施せず、今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
岩滝コミュニティセンター	2001	21							2036	貸付	現在は普通財産に変更し、社会福祉法人に貸与することで他用途へ転用という状況です。当面は維持という事になりますが、将来的には売却等により民営化を図ります。		売却等					対象外	社会福祉法人与謝郡福祉会と貸借契約を結んでいるが、契約満了に伴う施設の売却または譲渡について検討。
算所会館	1980	42							2030	直営	地元地区等の事業に多く活用されている施設で、引き続き維持します。平成23年度に実施した耐震補強工事等により、計画期間中は大きな整備を行わず維持します。	維持（改修・建替えしない）						対象外	地元地区と協議
旧農村女性の家	1985	37							2020	廃止	現在は利用が少なく、設備に不具合もあるため、平成32年度を目途に廃止します。	廃止						対象外	R1：廃止
産業創出交流センター	1974	48							2024	直営	平成29年度から与謝野町産業創出交流センターとして用途転用されています。引き続き維持しますが、計画期間内は改修・建替えを実施しません。	維持（改修・建替えしない）						対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性あり
若者センター	1984	38							2034	直営	引き続き維持しますが、利用数が減少し現在は主に倉庫として活用するにとどまっている為、期間内に改修・建替えなどは実施しません。将来的には廃止も検討します。	維持（改修・建替えしない）						対象外	イベント資材の保管場所として活用
藤ヶ森会館	1970	52							2005	地元管理	地元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等は実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。	維持（改修・建替えしない）						対象外	地元地区と協議
川上公民館	1984	38							2019	地元管理	元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等は実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。	維持（改修・建替えしない）						対象外	地元地区と協議
堂谷公民館	1989	33							2024	地元管理	地元地区で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等は実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。	維持（改修・建替えしない）						対象外	地元地区と協議
幾地コミュニティ 広場集会所	1997	25							2032	指定管理	指定管理により、地元地区等で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等は実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。	維持（改修・建替えしない）						対象外	地元地区と協議

3 スポーツ施設

基本方針

スポーツ施設は町民の健康の増進を図るために重要な施設であり、子供から高齢者まで利用が多い施設です。基本的には維持していく方針になりますが、老朽化の状況なども考慮し、一部の施設については廃止します。また、現在は利用料が低く設定されていますので、維持し続けるならば、近隣市町の利用料も参考にして利用料水準の見直しを行い収入の増額を目指します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
大江山体育館	1986	36							2036	直営	利用度が高い施設であることから、引き続き維持します。平成25年度に大規模改修を行っていますので、計画期間内では整備を行わず維持していきます。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性あり
岩滝体育館	1981	41							2031	委託	利用度が大変高い施設であることから、引き続き維持します。耐震性の問題もあり平成40年度頃までに大規模改修により長寿命化を施し維持します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性あり
岩滝小体育館	2005	17							2055	委託	平成17年度に建設された施設であり、計画期間内では大規模な整備を行わず維持します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性あり
野田川体育館	1982	40							2022	直営	野田川地域認定こども園（仮称）建設のため平成31年度までに廃止します。							対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
農業者健康管理施設	1982	40							2022	一部地元委託	平成34年度頃に耐用年数を迎えるころから、長寿命化等の大規模整備は行わず、老朽化の状況を考慮した上で、平成40年度頃までに廃止します。							対象外	用途は体育館。
大江山運動公園グラウンド	1983	39							-	直営	引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。							対象外	災害廃棄物仮置場第1候補地
岩滝グラウンド	1980	42							-	委託	引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。							対象外	応急仮設住宅建設候補地優先順位1
野田川グラウンド	1982	40							-	直営	引き続き維持しますが、必要に応じ他用途への活用も検討します。							対象外	災害廃棄物仮置場第2候補地 応急仮設住宅建設候補地優先順位1

算所社会体育グラウンド	1987	35							-	直営	引き続き維持しますが、必要に応じ譲渡・売却や他用途への活用も検討します。	維持	対象	譲渡・売却や他用途への活用可能性
大江山運動公園テニスコート	1986	36							-	直営	引き続き維持します。ただし、劣化により改修の必要が生じる見込みです（時期未定）。	維持（必要に応じ改修）	対象	機能集約の可能性
城山公園テニスコート	1984	38							-	委託	引き続き維持します。ただし、劣化により改修の必要が生じる見込みです（時期未定）。	維持（必要に応じ改修）	対象	機能集約の可能性
野田川テニスコート	1982	40							-	直営	必要に応じて修繕を行いながら維持します。ただし、管理移譲（中学校への）や多用途への活用も検討します。	維持	対象	機能集約の可能性
城山公園弓道場	1986	36							2021	地元管理	引き続き維持します。建替えや大規模改修を行わず、適宜修繕を行い維持します。	維持	対象外	

4 文化施設

基本方針

文化施設全体を見ると、与謝野町の文化・歴史を学び、後世に伝えるために重要な施設が多くありますが、全体的に利用者が少なくなっており、貴重な文化的価値のある資料などが、人の目に触れる機会が少なくなっている現状です。

特に、建物自体にではなく展示されている資料などに価値のある施設については、点在している現状にあり、立地的な面で利用が減少している現状にあることから、将来的には集約をしていくことも検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論		
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考	
古墳公園	1992	30							-	指定管理	引き続き維持していく施設です。収益を増やすのではなく公園機能にも重点を置いた施設になるよう運営を見直すことで、人々の集う施設になるよう検討します。また、老朽化等の状況により、必要に応じて建物部分の改修を行います（平成54年度頃を想定）。							必要に応じ建物部分改修	対象外	
加悦椿文化資料館	1996	26							2046	指定管理	平成45年度を目途に、他施設への集約・統合を検討します。展示資料を移動して廃止します。 ※江山文庫へ集約を想定。								対象	他施設との集約・統合の可能性
滝のツバキ公園	1989	33							-	直営	現状のまま維持します。	維持						対象外		
旧尾藤家住宅	1863	159								指定管理	京都府指定文化財であり、引き続き維持します。国の重要文化財への指定を目指すなど、価値を高めていきます。	維持						対象外		
旧加悦町役場庁舎	1929	93								指定管理	与謝野町指定文化財であり、引き続き維持（文化財指定の解除等はありません）します。耐震化等の改修整備を行う必要があります。								対象外	R1：改修
旧加悦鉄道加悦駅舎	1926	96								指定管理	与謝野町指定文化財であり、引き続き維持（文化財指定の解除等はありません）します。	維持						対象外		
江山文庫	1992	30							2027	直営	平成45年度を目途に、他施設との集約・統合を検討します。集約先の施設として必要な増改築を行うか、規模が不足するなら、利用しなくなった既存施設を活用して、新たな施設を整備し、そこに展示資料を移動した後は現在の建物は廃止にします。 ※加悦椿文化資料館、三河内郷土資料室等と集約・統合を想定。								対象	他施設との集約・統合の可能性

三河内郷土資料室	2000	22							2050	直営	平成45年度を目途に、他施設との集約・統合を検討します。展示資料を移動して廃止します（消防施設に併設されているため解体しません）。 ※江山文庫等へ集約を想定。			集約のため廃止			対象	他施設との集約・統合の可能性
農村文化保存伝習センター	1981	41							2031	直営	現在は、主に文化財の収蔵庫として利用していますので、引き続き維持します。改修などの整備は行いません。	維持					対象外	主に文化財の収蔵庫として利用
松風庵	1987	35							2022	廃止	利用が少なく、老朽化等も見られることから、平成32年度を目途に、廃止もしくは建物の売却等を行います（移設を伴う売却）。	廃止					対象外	R1：廃止

5 体験・レクリエーション施設

基本方針

与謝野町の観光振興のために多くの施設については長寿命化のための整備を行い維持していく方針になります。町内に宿泊施設が多くない現状にあり、改修を施しながら維持していくことになります。

利用が著しく低い施設（加悦双峰公園等）は規模を縮小していくことになりますし、織物技能訓練センターと染色センターは織物業の振興や後継者育成のため重要な施設であり、総合的な施設として集約することを検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
かや山の家	1978	44							2013	指定管理	指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えせずに平成40年度までに宿泊施設として利便性を向上させるため、また長寿命化のための改修を実施します。							対象	R2：改修 民間活力の活用可能性
大内峠一字観公園	2001	21							2036	指定管理	指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えせずに平成50年度頃に長寿命化のための改修を実施します。							対象	民間活力の活用可能性
野田川ユースセンター	1991	31							2031	指定管理	宿泊施設として重要な施設であり、引き続き維持していきますが、現在の所有者である京都府と協議し、負担の少ない形で町所有とした上で、指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努めます。建替えずに平成45年頃までに長寿命化のための改修を実施します。							対象	民間活力の活用可能性
加悦双峰公園	1982	40							2032	直営	大江山登山の拠点施設として重要な施設ですが、かつてのような家族向けレジャー施設としての利用は大きく減少しており、使用せず老朽化が著しい設備が増えている現状にあります。それらについては廃止・解体するなど新たな整備は行わず、平成40年頃までに、最低限の機能に規模を縮小し運営形態を見直していきます。							対象	民間活力の活用可能性
三河内山の家	1986	36							2021	譲渡	老朽化状況・利用状況を鑑み、平成40年度頃までに廃止します。							対象外	R1：廃止・譲渡（三河内区）
池ヶ成キャンプ場	1978	44							-	休止	かや山の家と連携した運営を検討し維持します。							対象	民間活力の活用可能性
平林キャンプ場	1992	30							-	閉鎖	現在、休止中ですので、早い時期に廃止します。							対象外	廃止の方向

リフレかやの里	1998	24							2048	指定管理	指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。計画期間内は大きな整備は行わず、平成40年度頃までに売却等をし、民営化を目指します。		売却等						対象	民間活力の活用可能性
クアハウス岩滝	1992	30							2042	指定管理	貴重な温泉資源を活用した施設として今後も維持していく施設です。指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。建替えは行わず平成35年度までに大規模改修を行います。	改修・長寿命化							対象	R1：改修 民間活力の活用可能性
道の駅	1993	29							2028	直営	地域活性化の拠点として今後も維持していく施設です。より効果的な運営形態を模索しながら多方面へ働きかけ、今後の施設のあり方を検討します。平成45年度頃に長寿命化のための改修を行います。				改修・長寿命化			対象	民間活力の活用可能性	
道の駅屋外トイレ												維持						対象外	R3：廃止・解体	
ちんざん	1997	25							2033	指定管理	地域活性化の拠点として今後も維持していく施設です。指定管理者との連携を強化し、さらなる利用増とコスト削減に努め維持します。平成45年度頃を目途に長寿命化のための改修を行い維持しますが、その後、売却等により民営化を目指します。				改修して売却等			対象	民間活力の活用可能性	
織物技能訓練センター	1974	48							2014	委託	染色センターとの包括的な管理を検討し、平成40年度までに染色センターとの集約のために廃止します。ただし、直営の場合との効果を比較する等して、民間活力を取り入れた運営の可能性も検討します。		集約のため廃止					対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性	
染色センター	1982	40							2017	直営	織物技能訓練センターとの包括的な管理を検討し、平成40年度までに織物技能訓練センターとの集約のため建替えします。現施設の設置場所で規模が満たない場合は町所有の既存の施設等を活用することとします。ただし、直営の場合との効果を比較する等して、民間活力を取り入れた運営の可能性も検討します。		建替えて集約化					対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性	
木工加工施設	1985	37							2020	貸付	平成35年度までに売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあります。）。	売却等						対象	R3：廃止	

6 生産加工施設

基本方針

生産加工施設については、ほとんどの施設が新しく、今後も維持していくことになりますが、管理運営については、売却等による民営化を目指していくことを検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
農産加工施設	2011	11							2036	指定管理	リフレかやの里と同様に維持し、平成40年度頃までに売却等により民営化を目指します。		売却等					対象	民間活力の活用可能性
有機物供給施設	2001	21							2041	直営	平成29年度に生産強化のための改修を行い維持します。現在の町直営の運営形態を見直すなどの検討を行います。	改修・長寿命化						対象	H29：改修 民間活力の活用可能性
冷凍米飯加工施設	1999	23							2039	譲渡	平成29年度に生産強化のための改修を行い維持します。その後、平成40年頃までに売却等により民営化を目指します。	改修・長寿命化	売却等					対象外	H29：改修、R3：廃止・譲渡 （（株）加悦フォーマーズライズ）
大豆・米乾燥調製施設	2003	19							2043	指定管理	平成40年頃までに売却等により民営化を目指します。		売却等					対象	民間活力の活用可能性
地域農産物等活用型交流施設（ケーキ工房）	1998	24							2033	指定管理	平成40年頃までに、売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあり、事実上の廃止となります。）。		売却等					対象	民間活力の活用可能性
ツバキ育苗温室	2003	19							2043	直営	平成40年頃までに、売却等を目指します（売却先によっては用途が変わる場合もあり、事実上の廃止となります。）。		売却等					対象	R3：廃止 民間活力の活用可能性

7 消防防災施設

基本方針

消防防災施設の基本方針は、平成30年度に実施される消防団再編方針に合わせることとなります。再編方針は以下のとおりです。＜省略＞

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
第九（旧加悦第1）分団消防車庫	1980	42							2020	直営	平成24年度にすでに耐震工事等を実施しており、そこから30年経過を目途に平成50年度～平成54年度の期間に建替え維持します。					建替え		対象外	消防防災体制と連動するもの
第十（旧加悦第2）分団消防車庫	2010	12							2050	直営	平成22年度に整備されたため、計画期間中は整備を行わず維持します。	維持						対象外	消防防災体制と連動するもの
旧加悦第3分団消防車庫	1978	44							2018	直営	平成28年度に廃止しています。必要に応じて倉庫等として活用します（現在は社会福祉協議会で活用）。	既に廃止（別用途で活用）						対象外	別用途で活用中
第六（旧加悦第3）分団消防車庫	2017	5							2057	直営	平成28年度に整備され、平成29年度から利用されていますので、計画期間内は整備を行わず維持します。	維持（H28に整備済み）						対象外	消防防災体制と連動するもの
第二（旧岩滝第1）分団石田消防車庫	1996	26							2036	直営	平成35年度までに岩滝第二分団消防車庫と統合し、廃止します（町有地を候補地に新施設の建設）。	統合・廃止						対象外	消防防災体制と連動するもの
第二（旧岩滝第2）弓木分団消防車庫	1991	31							2031	直営	平成35年度までに岩滝第一分団消防車庫と統合し、廃止します（町有地を候補地に新施設の建設）。	統合・廃止						対象外	消防防災体制と連動するもの
新消防車庫（岩滝第1、2分団消防車庫）												新設						対象外	消防防災体制と連動するもの
第一（旧岩滝第3）分団消防車庫	1984	38							2024	直営	平成35年度までに岩滝第四分団車庫と統合します（第三分団消防車庫を改修して統合）。統合と長寿命化のための改修を行い維持します。	改修・長寿命化						対象外	R1：改修 消防防災体制と連動するもの

岩滝第4分団消防車庫	1994	28							2034	譲渡	平成35年度までに岩滝第三分団消防車庫と統合し、廃止します（第三分団消防車庫を改修して統合）。	統合・廃止						対象外	H30：統合、R2譲渡（男山区）
第七（旧野田川第1）分団消防車庫	2000	22							2040	直営	必要に応じて、平成52年度までに長寿命化工事を施し維持します。					改修・長寿命化		対象外	消防防災体制と連動するもの
第八（旧野田川第2）分団消防車庫	1979	43							2029	直営	耐用年数を迎える平成40年度頃を目途に建替え維持します（昭和54年建設の老朽化に加え、岩屋地区公民館に併設されているため、改修等ではなく町有地を候補地として建替えることを想定しています）。		建替え					対象外	消防防災体制と連動するもの
第五（旧野田川第3）分団消防車庫	1999	23							2039	直営	必要に応じて、平成50年度までに長寿命化工事を施し維持します。					改修・長寿命化		対象外	消防防災体制と連動するもの
第三（旧野田川第4）分団消防車庫	1998	24							2038	直営	必要に応じて、平成50年度までに長寿命化工事を施し維持します。					改修・長寿命化		対象外	消防防災体制と連動するもの
第四（旧野田川第5）分団消防車庫	1995	27							2035	直営	必要に応じて、平成45年度までに長寿命化工事を施し維持します。					改修・長寿命化		対象外	消防防災体制と連動するもの
防災倉庫	2005	17							2045	直営	計画期間内は整備等を行わず維持します。					維持		対象外	消防防災体制と連動するもの

8 環境衛生施設

基本方針

環境衛生施設については、基本的に維持します。ただし最終処分場については、満杯になった時点で順次閉鎖し、最後の処分場が満杯になる時期には新たな処分場を1カ所建設することを検討します。旧最終処分場（閉鎖になった処分場）は早期に廃止できるよう処理を進めます。

野田川衛生プラントは、下水道整備の進捗や宮津湾流域下水道への投入に処理方法を変更することにより、終末処理までを行っている現状から施設の規模を縮小します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
加悦最終処分場	1996	26							2020	直営	容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成33年度頃）。閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。	閉鎖			廃止			対象外	R3:閉鎖
岩滝最終処分場	1999	23							2026	直営	容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成35年度頃）閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。		閉鎖			廃止		対象外	容量が満杯になった時点で閉鎖
野田川最終処分場	2003	19							2033	直営	容量が満杯になった時点で閉鎖します（平成45年度頃）閉鎖後は環境への調査・検査を行いながら概ね15年以内に廃止します。				閉鎖			対象外	容量が満杯になった時点で閉鎖
新最終処分場															新設			対象外	必然的に必要となる施設
野田川衛生プラント	1964	58							2014	直営	平成37年度を目途に現在の施設でのし尿処理から、宮津湾流域下水道へのし尿投入へ方式を移行するため、前処理施設としての改良工事を行い維持します（規模の縮小）。		改良整備					対象外	代替施設なし
阿蘇霊照苑	1975	47							2025	指定管理	町内唯一の火葬場であり、引き続き安定稼働を目指し長寿命化のための整備を行いながら維持します。将来的には施設更新の検討も行います。	設備の改修を行いながら維持						対象外	代替施設なし
ストックヤード	2005	17							2045	直営	引き続き維持します。計画期間内に施設整備は行いません。	維持						対象外	代替施設なし
B D F 供給施設	2009	13							2049	直営	引き続き維持します。計画期間内に施設整備は行いません。	維持						対象外	代替施設なし

旧加悦最終処分場	1978	44							-	直営	旧最終処分場としては平成29年3月に廃止しました。 現在は加悦奥グラウンドゴルフ場として活用されています。	既に廃止	対象外	H28:廃止
旧岩滝最終処分場	1983	39							-	廃止	平成29年12月に廃止しました。	既に廃止	対象外	H29:廃止
旧野田川最終処分場	1981	41							-	直営	平成29年8月に廃止しました。	既に廃止	対象外	H29:廃止

9 公共交通施設

基本方針

公共交通施設は、与謝野町の玄関となる与謝野駅舎です。通勤・通学・観光などで多くの人々が利用する施設ですので、引き続き維持をしていくこととなる施設です。建替えではなく、親しまれた外観を活かしつつ改修して長寿命化を図ることになります。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
与謝野駅舎	1990	32							2030	直営	与謝野町の玄関として重要な施設であり、引き続き維持します。平成42年度までに改修を施し長寿命化を図ります。また、民間委託等も含めた運営のあり方を検討する等、効率的な運営を目指します。							対象	民間活力の活用可能性

10 保育所（園）・幼稚園・認定こども園

基本方針

本計画においては、「子ども子育て会議」の方針を実施することとします。加悦・野田川地域の建設場所・実施時期は、その後の町の方針に基づき示します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
かやこども園（旧加悦保育園）	1979	43							2029	直営	平成31年度に与謝保育園と加悦保育園を統合して認定こども園化し、平成33年度を目途に認定こども園として全ての園を統合する。そのための園舎を建設します（場所については現桑飼小学校用地を候補とします）。	廃止						対象外	H30：廃止、加悦放課後児童クラブとして改修中
旧与謝保育園	1977	45							2027	閉園		廃止						対象	H30：廃止 民間活力の活用可能性
桑飼保育園	1987	35							2037	閉園		廃止						対象外	R3：廃止 倉庫として活用
旧岩屋保育所	1984	38							2034	直営	平成31年度に市場保育所を認定こども園化し、平成34年度を目途に全ての園を統合する。そのための園舎を建設します（場所については現中央公民館、野田川体育館、給食センター用地を候補とします）。	既に廃止						対象	H27：廃止 野田川子育て支援センターとして利用 機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
のだがわこども園（旧市場保育所）	1981	41							2031	直営		廃止						対象	H30：廃止（R1：のだがわこども園に再編、園舎使用） 一旦白紙となった案件であり要再議論
山田保育所	1979	43							2029	直営		廃止						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
石川保育所	1983	39							2033	直営		廃止						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
三河内幼稚園	1991	31							2027	譲渡		廃止						対象外	R1：廃止、売却（こどもの森）

かえでこども園 （新園舎）	2017	5							2067	直営	平成28年度に岩滝幼稚園と岩滝保育所を幼保連携型認定こども園として統合し、平成29年度に新園舎を建設しました。	維持						対象外	H29：新設
岩滝幼稚園												既に廃止						対象外	H27：廃止、H28：解体
旧かえでこども園 （旧岩滝保育所）	1980	42							2030	直営		既に廃止						対象	H27：廃止（H28：かえでこども園に再編、H29.7.30まで園舎使用） 岩滝子育て支援センターとして利用 機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
つばきこども園	2021	1							2067	直営		新設						対象外	R3：新設
野田川地域認定こども園（仮称）												新設						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論

11 放課後児童施設

基本方針

岩滝児童館は平成28年度末に廃止となりました。他2施設は比較的新しく整備された施設ですので、すぐに建替え等には必要はありません。今後の小学校統合に伴い、学童保育のあり方が見直される場合には他用途への活用という事も検討することができます。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
市場学童保育所	2005	17							2040	委託	基本的には大きな整備は行わず維持します。学童保育のあり方を検討する段階において、学童保育園舎として活用する必要がなくなる場合は、売却等も含め他の用途への活用を検討します。	維持（譲渡・売却等も検討）						対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
山田学童保育所	2005	17							2040	委託	基本的には大きな整備は行わず維持します。学童保育のあり方を検討する段階において、学童保育園舎として活用する必要がなくなる場合は、売却等も含め他の用途への活用を検討します（ただし、この施設は町有施設の敷地内に設置されています）。	維持（譲渡・売却等も検討）						対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
旧岩滝児童館	1963	59							1998	廃止	平成28年度に廃止となっていますので、安全性を鑑み、平成35年度までに解体します。	解体・撤去						対象外	解体の方向

12 診療所

基本方針

診療所は地域医療を支える中心的な施設として、今後も維持していくことになります。ただし、医師住宅は本来の活用をしておらず、今後のあり方を見直すことになります。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
国保診療所	1987	35							2037	直営	地域医療を支える中心的な施設として引き続き維持します。老朽化状況を鑑み、平成45～49年度の期間に改修をして長寿命化を図ります。							対象外	国民健康保険特別会計による事業実施方針による
国保診療所リハビリ棟	2013	9							2053	直営	平成25年度に整備された施設のため、計画期間中は整備を行わず維持します（公共施設白書では平成65年度に整備する予定としています）。	維持						対象外	国民健康保険特別会計による事業実施方針による
石川学童保育所（旧医師住宅）	1987	35							2022	委託	現在は学童保育で活用しています。引き続き維持しますが、今後、学童保育で活用しなくなる場合は廃止を検討します（計画期間内に廃止）。	計画期間内に廃止						対象	石川学童クラブとして利用中 機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性

13 その他福祉施設

基本方針

その他福祉施設については、社会福祉法人や地域に管理していただいている施設が多く、それらを売却等していくよう検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
加悦社会福祉センター	1972	50							2022	解体中	既に閉館になっています。老朽化も目立つ施設ですので、早期に解体します。跡地についての有効活用（特に売却や貸与等）も検討します。	解体・撤去						対象外	R4：解体
岩滝ふれあいセンター	1987	35							2037	委託	現在、社会福祉協議会に管理委託していただきおり、引き続き維持します。平成49年度を目途に長寿命化のための改修を行います。				改修・長寿命化			対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
浜町野田会館	2004	18							2039	譲渡	地元地区等で活用されている施設で、引き続き維持しますが、計画期間内で建替え等は実施しません。今後のあり方については地元地区と協議しながら方針を決めていきます。	維持（改修・建替えしない）						対象外	H30：廃止・譲渡
野田川老人憩の家	不明								-	委託	老朽化のため、平成32年度までの廃止を検討します。	廃止						対象外	R4：廃止 社会福祉協議会へ貸付
与謝の園	不明								-	指定管理	施設の移転等により、平成35年度までの廃止を検討します。	廃止						対象外	旧桑飼小学校用地へ移転計画あり
与謝野町障害者グループホーム・ケアホーム及び与謝野町障害者就労継続支援施設	1969	53							2004	指定管理	平成32年度を目途に指定管理者等への売却等を検討します。	売却等						対象外	新グループホームへ移転予定。障害者就労継続支援施設としては社会福祉法人よさのうみ福祉会と要相談。

14 小学校

基本方針

与謝野町では平成18年の合併以降、児童数の減少と財政負担という課題を抱える中で、子供たちのより良い教育条件の整備のため小学校の再編が検討されてきました。町の諮問機関である「子ども子育て会議」にて小学校の再編について協議され、以下の方針が答申されました。本計画においても、この方針を実行していくことが大きな効果を生むことから、確実に実行していきます。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
加悦小学校	1985	37							2035	直営	加悦地域の小学校は、加悦地域の小学校再編計画に基づき、平成32年度に加悦小学校に統合する。その後、耐用年数を参考に、平成45年度～平成50年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図る。	統合			改修・長寿命化			対象	R1：廃止（R2：加悦小学校に再編、校舎使用） 機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
旧与謝小学校	1983	39							2033	閉校		廃止						対象	R1：廃止 民間活力の活用可能性
桑飼小学校	1981	41							2031	解体		廃止						対象外	R1：廃止、R3解体
岩滝小学校	1978	44							2028	直営	耐用年数を参考に、平成40年度～平成45年度を目途に、大規模改修を行い、長寿命化を図る。				改修・長寿命化			対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
石川小学校	1975	47							2025	直営	野田川地域は各学校の耐用年数を参考に、平成40年度までに、市場小学校の規模を大きくして建替え、統合する。もしくは町所有地を候補地として、統合小学校を新たに建設する。		廃止					対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
三河内小学校	1974	48							2024	直営			廃止					対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
旧岩屋小学校	1976	46							2026	閉校			廃止					対象	H27：休校、R2：廃止 民間活力の活用可能性
市場小学校	1972	50							2022	直営					規模を大きくして建替え			対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
山田小学校	1978	44							2028	直営			廃止					対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性

15 中学校

基本方針

町の諮問機関である「子ども子育て会議」にて中学校の再編については、学校等の適正規模適正配置に関する基本方針どおり当面は現状維持とされています。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
加悦中学校	2016	6							2066	直営	当面の課題であった老朽化問題は解消されましたので、計画期間内での整備等は実施しません。	維持						対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
江陽中学校	1986	36							2036	直営	耐用年数到達が見込まれる平成48年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図り維持します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性
橋立中学校	1981	41							2031	直営	耐用年数到達が見込まれる平成43年度を目途に大規模改修を行い、長寿命化を図り維持します。							対象	機能の集約・複合化、民間活力の活用可能性

16 町営住宅（その他）

基本方針

教職員住宅は、現在も利用があり基本的には維持していく施設ですが、住宅としての利便性や安全性を欠く状況になる時には、廃止を検討します。同様に、多目的住宅も利便性や安全性を著しく欠く状況になる時には、廃止を検討します。

総じて、維持（小規模な修繕を行いながら維持）しますが建替えや大規模改修は行わず、住宅として大きな欠陥が生じる際には廃止します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
加悦教職員住宅	1987	35							2022	直営	建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗と教職員住宅としての必要性を鑑み、廃止等を検討します。	建替えを行わず維持						対象外	廃止の方向
岩滝教職員住宅	2001	21							2041	直営	建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗と教職員住宅としての必要性を鑑み、廃止等を検討します。	建替えを行わず維持						対象外	多目的住宅化の方向
多目的住宅	不明								不明	直営	建替えや大規模改修等を行わず維持します。今後は、老朽化の進捗を鑑み廃止等を検討します。	建替えを行わず維持						対象外	廃止の方向

17 その他施設

基本方針

その他施設は、主に行政の倉庫・書庫・保管庫という活用を行っている施設であり、今後も引き続き活用しますが、著しい欠陥などが生じる場合においては、廃止し、集約化などを図ります。その場合にもコストをかけての整備などは行わない方針です（書類・備品等の整理を行う）。

また、町の書庫や備品倉庫として活用している施設については、他の用途への転用（民間の活用含む）も検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
公用車車庫	1971	51							2011	直営	整備等は行わず引き続き維持し活用します。							対象外	維持
マイクロバス車庫	1999	23							2039	直営	整備等は行わず引き続き維持し活用します。							対象外	維持
旧岩滝郵便局倉庫	1963	59							1998	直営	整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。							対象外	倉庫として使用
旧福祉センター	不明								不明	直営	整備等は行わず引き続き維持し活用します（岩滝長寿会の事務所にも活用しているため、当面は廃止等を検討しない）。							対象外	倉庫として使用
旧機業会館	不明								不明	直営	整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。							対象外	解体の方向
旧下山田公民館	不明								不明	直営	現在地元地区に活用いただくとどまっていますので、今後の活用等について地元地区と協議します。							対象外	地元地区と協議
旧法務局跡	不明								不明	直営	整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。							対象外	倉庫として使用
算所共同作業所	不明								不明	貸付	計画期間内に地元地区への移譲を検討します。							対象外	地元地区と協議
機械保管倉庫	1973	49							2013	直営	整備等は行わず当面は維持し活用します。ただし、書類・備品等の整理を行い、廃止や他用途への活用等も検討します。							対象外	倉庫として使用

18 庁舎

基本方針

庁舎については、今後、現状の庁舎を3つとも建替え・大規模改修をして維持していくことは考え難く、庁舎統合検討委員会の答申にあるように、「統合庁舎が望ましい」という事になるかと考えます。ただしその位置については議論が未成熟であり、今後、庁舎統合に関する会議体に委ねます。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
与謝野町役場	1982	40							2032	直営	各施設の方針については、本計画では案を示しません。 ただし、野田川庁舎は平成27年12月末に閉鎖していますので、早期に解体する必要があります。	本計画では方針を定めない						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
与謝野町加悦庁舎	2002	20							2052	直営		本計画では方針を定めない						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論
与謝野町野田川庁舎	1962	60							2012	閉鎖		解体・撤去						対象外	耐用年数超過
与謝野町野田川庁舎北庁舎	1999	23							2049	直営		本計画では方針を定めない						対象	一旦白紙となった案件であり要再議論

19 地区公民館

基本方針

地区公民館は基本的には地区が管理する施設です。現在、町所有となっている公民館についても同様であり、基本的には全て「地区からの預かりもの」という前提があります。各公民館のあり方については地区と協議しながら決定します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論		
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考	
算所地区公民館	1934	88							1969	地元管理	地区との協議・調整を行いながら、維持管理に係る経費について節減に努めます。また、公民館の利用についても必要に応じて規制緩和を実施することも検討します（現状は、各公民館が条例や社会教育法の定めにより運営されていることから、営利目的での使用等が禁じられています）。 一方で、公民館の建替え・大規模改修については、地区の要望によるものなので、現状では具体的な予定はありません（現在は町が2/3、地区が1/3の負担割合で整備されることになっています）。								対象	機能の複合化の可能性
加悦奥地区公民館	1971	51							2021	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
加悦地区公民館	1967	55							2002	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
後野地区公民館（町所有）	2013	9							2048	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
与謝地区公民館	1963	59							1998	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
滝地区公民館	2000	22							2035	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
金屋地区公民館	1957	65							1992	地元管理									対象	機能の複合化の可能性
旧温江地区公民館										解体									対象外	R3：解体
温江地区公民館	2022	0							2057	地元管理									対象	R3:新築 機能の複合化の可能性

明石地区公民館（町所有）	2015	7	<div><div></div></div>							2050	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
香河地区公民館	不明	不明	<div><div></div></div>								地元管理							対象	機能の複合化の可能性
石田地区公民館	1971	51	<div><div></div></div>							2011	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
弓木地区公民館	1974	48	<div><div></div></div>							2014	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
男山地区公民館（町所有）	2007	15	<div><div></div></div>							2042	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
三河内地区公民館（町所有）	1980	42	<div><div></div></div>							2020	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
岩屋地区公民館（町所有）	1979	43	<div><div></div></div>							2029	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
幾地地区公民館（町所有）	1986	36	<div><div></div></div>							2026	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
四辻地区公民館（町所有）	1981	41	<div><div></div></div>							2031	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
上山田地区公民館（町所有）	2002	20	<div><div></div></div>							2037	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
下山田地区公民館（町所有）	2005	17	<div><div></div></div>							2045	地元管理							対象	機能の複合化の可能性
石川地区公民館（町所有） （石川農構センター）	2000	22	<div><div></div></div>							2035	指定管理							対象	機能の複合化の可能性

20 有線テレビ放送等施設

基本方針

有線テレビ放送等施設については、基本的に維持していきます。ただし建物については計画期間内に耐用年数に達しないため大規模な整備は行いません。
インターネット事業については民間事業者の参入により加入者数が減少しており、町直営の運営方式を見直し、民間利用の方向を目指します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
CATVセンター	2002	20							2052	直営								対象外	有線テレビのあり方による
岩滝サブセンター	2009	13							2049	直営								対象外	有線テレビのあり方による
野田川サブセンター	2009	13							2049	直営								対象外	有線テレビのあり方による

21 保健センター

基本方針

他のカテゴリーと比較して新しく整備された施設であり、町の保健事業推進のためには欠かせない施設ですので、計画期間内に大規模な整備は行わず、維持します。

また、保健センターは保健事業実施のみならず、会議室も備えている為、庁舎を補完する施設として活用されています。引き続き維持しますが、今後の人口減少や庁舎のあり方に応じて今後の方向性を検討します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
元気館（2階含む）	1996	26							2046	直営	計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成58年度に実施する想定にしています）。	維持						対象	機能の複合化の可能性
岩滝保健センター	2002	20							2052	直営	計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成64年度に実施する想定にしています）	維持						対象	機能の複合化の可能性

22 給食センター

基本方針

給食センターは、町内のほぼすべての小中学校の給食を供給する重要な施設です。将来的には、給食センターを含むこの場所が、野田川地域の認定こども園の候補地となっていること、建物の老朽化等の課題等があり、移設を伴う施設整備を計画する必要がありますが、現状の町直営という運営方法を継続するかどうかにより整備手法の選択も変わってきます。学校給食の運営方法は全国的に見ても様々であり、児童・生徒数の減少等や厳しい財政状況を鑑み、効果的な施設の運営・整備手法を選択します。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論		
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考	
給食センター	1973	49							2013	直営	引き続き維持することになりますが、野田川地域の認定こども園候補地であり、老朽化の進む施設は移設して建替えることになります。「現状のまま町直営で運営し早期に建物の更新を行う」、「民間活力による施設整備・運営を行う」、「近隣市町との広域連携により施設整備・運営を行う」等、様々な可能性を検討した上で、コスト面と安全面のバランスに配慮しながら、運営方法・今後の方向性を決めます（本計画では明確な方針を示しません）。 また、移設にあたっては町有地を候補地とします（選択する手法によってはこの限りではありません）								対象外	施設の老朽化が著しく、児童・生徒に安心安全な給食を提供するため早急に対応する必要あり

23 大規模公園

基本方針

大規模公園は基本的に維持（小規模な修繕を行いながら維持）していく施設ですが、新たな整備を行う場合は、民間活力の導入等により町負担の軽減を図ります。

施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年数到達	運営形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						公共施設等マネジメント推進委員会議論	
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	判定	備考
阿蘇シーサイドパーク	2013	9							-	直営	引き続き維持します。町内外の住民の交流拠点として、また、賑わいや交流を生む施設として整備を検討します。整備や今後の管理運営については、町負担を軽減する形で民間活力の導入を検討します。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。							対象	民間活力の活用可能性
（阿蘇シーサイドパークグラウンド・ゴルフ場）	2013	9							-	直営								対象	民間活力の活用可能性
野田川森林公園	1993	29							-	指定管理	引き続きユースセンターと一体的に維持していきます。新たな整備等はありませんが、ユースセンター同様に指定管理者との連携を強化し、利便性の向上等に努めます。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。							対象	民間活力の活用可能性
大江山運動公園	1984	38							-	直営	引き続き維持します。新たな整備等はありませんが、利便性の向上等に努めます。また、老朽化した遊具は修繕するなど安全性に配慮します。							対象	民間活力の活用可能性